

福島県立医科大学

山下俊一

副学長・理事長特別補佐

ふくしま国際医療科学センター

先端臨床研究センター

核医学治療プロジェクトリーダー

長崎大学学長特別補佐

Shunichi YAMASHITA

2011年3月11日の東日本大震災に続き、12日から15日にかけて福島第一原子力発電所3基が水素爆発を起こしました。長崎大学は、福島県の要請を受け、

医歯薬学総合研究科の山下俊一教授と高村昇教授（いずれも当時）を派遣しました。両氏は「福島県放射線健康リスク管理アドバイザー」に就任。それ以来、ほぼ8年間、長崎大学は福島県を支援し続けています。

山下教授が2011年7月、福島県立医科大学の常勤副学長に就き、福島県の「県民健康管理調査事業」の責任者を務めるようになりまし。2013年に長崎大学に復職し、長崎大学と福島との連携強化に動きました。現在、活動の拠点は福島にあります。山下副学長は、「支援を始めた当初は、メディアやSNSなどではうがった見方から、なぜ長崎大学が福島まで来る必要があるのかなど疑問を投げかける批判を受けたこともありまし。とにかく、私たちとしては腹をくくり、信念をもって専門家として専心してきました」と振り返ります。

からも関心を集めており、ここから生まれる新しい研究成果、知見を世界に直接届けていきたい。ローカルにありながら、グローバルでも先人となる」と強調しまし。

長崎と福島の相似点

長崎大学が、住民の原発周辺自治体への帰還に当たつての支援にも力を注いできたのも重要です。全村民が村外への避難を指示されていた川内村は2011年9月に避難指示が解除され、これ以降、長崎大学が村民への戸別訪問によるリスクコミュニケーションを拡大しました。取り組んだのは、住民の不安払拭や調査などです。2013年4月には、川内村と包括連携協定を締結していま。川内村は2018年末の段階で、原発事故前の人口である27000人の8割の水準まで人口が戻っています。

2017年には、川内村より原発に近い富岡町でも大部分で避難指示が解除され、長崎大学は富岡町と連携協定を締結。富岡町の線量調査やリスクコミュニ

放射線被ばくの

医学分野ではプロ中のプロ

長崎大学が福島への支援に力を入れるのはなぜでしょうか。山下副学長は、「長崎は原子爆弾の投下を受け、多くの被ばく者の医療に関わってきました。長崎大学が擁する原爆後障害医療研究所では、原爆やチェルノブイリの被ばく者の調査研究、診療実績に関して長年の蓄積があります。これほどのデータを持つところは世界的にもほとんど例がありません。長崎大学は、放射線被ばくの医学と医療の分野においてはプロ中のプロなのです」と説明しまし。

山下副学長は、1990年に原爆後障害医療研究所教授に就任後、国内外の被ばく者と向き合ってきました。2005年にはジュネーブの世界保健機関（WHO）本部で放射線被ばくの担当に就任。この年は原爆投下から60年で、桜の木60本の寄贈にも携わっています。1991年から100回

ケーションに当たっています。1年間で富岡町に戻ってきた住民は、原発事故前の人口である1万6000人の水準から見ると1割に満たない状況にあり、大きな課題となっています。

山下副学長は、「ここまでの取り組みから言えることとして、結果的には放射線による直接的な健康影響は少なかったもの

以上チェルノブイリを訪れ、調査と支援に当たっています。

「原発事故が発生したときに、福島に赴く使命と責務があると思つた」と山下副学長は言います。

2011年4月、福島県立医科大学と連携協定を締結。2016年には双方の大学で共同大学院を設置しました。

山下副学長は「共同大学院は、社会人や留学生に門戸を開いているのが特徴的です。看護師、消防士、保健師、原発関係者など、国内での被ばく医療の専門家を養成しながら、海外で被ばく医療をリードする人材を育成しています。福島原発事故の研究が世界のリスク管理に生かされるべきだと考えているので、グローバルなリスク管理を視野に、適切な判断、論理的な思考ができるようにしています」と説明しまし。国際放射線防護委員会（ICRP）のジャック・ロシヤール副会長を長崎大学と福島県立医科大学の大学院教授として招いています。山下副学長は、「福島は世界か

しながら、世界に福島の経験や教訓を発信し、世界中からの正しい情報を得たいというニーズに応えていきたい」と話しまし。

さらに、山下副学長は、「大学教育の観点から、挑戦の場になっていると考えています。失敗も重ね、右往左往しながら、咀嚼能力を発揮して解決の方策を模索する。そこから成長するのです」と話しまし。

その上で、「福島が直面する問題は、実は長崎が直面する問題と近いと考えています」と言います。長崎には福島も多く人口減少が大きな課題となります。福島が直面する人口の減少と急速な高齢化は、新たな人口流入を導くことが解決策の一つとも見なされています。そうした方策を練ることは、ひいては、長崎の課題を解決することにもつながる可能性があります。

性があると山下副学長は見ています。山下副学長は、「長崎も広島もそうだったように、『過去に戻せ』とはいかない。ならば、ポジティブにベクトルを変えるのも仕事。リスクを認識し、課題解決の道を探ることが大切だ」と話しまし。



山下俊一 福島県立医科大学副学長

福島を支援する 必然的な理由